

古田元夫

東京大学アジア研究図書館計画から

私が所属している東京大学では、現在、本郷の総合図書館の大規模な増築・改修計画が進行しているが、その一環として総合図書館内に「アジア研究図書館」を設け、現在は、文学部、東洋文化研究所、社会科学研究所などに分散しているアジア研究関連図書、資料を集中するとともに、独自のコレクション構築と、電子情報を含めた図書・資料のキュレーション機能の強化をはかることが計画されている。

東京大学がこうした計画をもつに至ったには、三つ大きな要因があった。まず第一に、図書資料の蓄積が進むにしたがって保存スペースの狭隘化が深刻になる一方で、図書の購入や整理のための予算・人員の削減が進み、さらには高額なデジタル資料が増大しているなど、従来のような個別の部局や研究者に分散した仕組みでは対応しきれなくなっており、資源と場所の集中が望まれた。第二に、従来はアジア研究のサブジェクト・ライブラリアンの養成が組織的に行われてこなかったが、図書資料の電子化が急速に進展している状況のなかで、書誌・資料情報をきちんと把握することを、個別の学科や研究者の努力に委ねている現状の限界が明らかになっており、サブジェクト・ライブラリアンを置ける仕組みの形成が望まれた。第三に、アジア研究の分野では、個々の研究者が自費で集めたコレ

クションが、大きな価値をもっていることが多いが、従来は、こうした個人コレクションを大学として引き取る場所と資金がなく、せつかくのコレクションが外国に渡ったり、分散してしまうようなことが起きていた。

東京大学の「アジア研究図書館」は、このような問題を突破しようとする試みだが、サブジェクト・ライブラリアンの養成などに関して、国内の先進的事例である日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館の経験から大いに学びたいと考えている。また、東京大学のアジア研究は、歴史研究から現代研究までの時間軸での広がり、社会・人文科学から自然科学までの専門領域的な広がりをあわせもっていることに特徴があるが、だからといって、この情報革命の時代に、東京大学の「アジア研究図書館」が、あらゆる分野の図書資料を網羅するなどということは不可能で、当然ここでは、他の図書館との協力のネットワークの構築と、リソース・シェアリングが重要な課題となる。この面でも、アジア経済研究所をはじめ、東洋文庫、国立国会図書館関西館をはじめとする国内の図書館や、海外の著名なアジア研究図書館との連携を模索したいと考えている。

東京大学の「アジア研究図書館」計画に携わっている者として、今回の特集号企画から、ぜひ多くのことを学びたいと期待している。

ふるた もとお／東京大学附属図書館長・大学院総合文化研究科教授

1949年生まれ。東京大学教養学部卒。
著書：ベトナム人共産主義者の民族政策史・大月書店（平成4年度発展途上国研究奨励賞）など